



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 増田 宏文 (TEL) 072-274-1072
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,882	204.2	694	—	624	—	721	—
29年3月期第2四半期	1,933	△37.3	△194	—	△297	—	△261	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 727百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △275百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	154.27	153.42
29年3月期第2四半期	△56.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,536	5,746	37.0
29年3月期	12,195	5,014	41.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,742百万円 29年3月期 5,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	150.4	1,500	—	1,450	—	1,350	—	288.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,678,900株	29年3月期	4,678,900株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,678,900株	29年3月期2Q	4,637,036株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復基調を受け、生産及び輸出が好調に推移するとともに、雇用情勢の継続的な改善や、設備投資、個人消費の持ち直し等により緩やかな成長の動きが見られました。米国トランプ政権の混乱、欧州政治情勢の不安定化、朝鮮半島情勢の悪化等の不安要素は継続して存在するものの、安定した為替相場にも支えられ企業業績は順調に拡大しました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業において、主力製品であるダイヤモンドワイヤの需要が拡大し、また、昨年12月に開設した沖縄工場の本格稼働による増産効果もあり、前年同期に比べ売上高が大幅に増加することとなりました。

また、利益面においても、増収に伴う押し上げ要因に加え、原価低減策を強力に推し進めた結果、前年同期に比べ大きく改善するに至りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,882百万円（前年同期比204.2%増）、営業利益は694百万円（前年同期は194百万円の営業損失）、経常利益は624百万円（前年同期は297百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は721百万円（前年同期は261百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、主力製品であるダイヤモンドワイヤが、従来の供給市場であった単結晶シリコンウエハ市場に加え、新たに多結晶シリコンウエハ市場で急速に普及が進みました。また、沖縄工場の本格稼働等による生産量の拡大もあり、前年同期から受注、販売量ともに大幅に上回ることとなりました。

利益面についても、増収効果に加え、前期より取り組んできた原価低減策において一定の成果が得られた結果、前年同期の赤字から黒字計上へと大きく改善することができました。

これらの結果、売上高は4,820百万円（前年同期比378.7%増）、セグメント利益は629百万円（前年同期は158百万円のセグメント損失）となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、実装機向けノズル、工作機械向け耐摩工具とも好調に推移し、また、新規顧客開拓にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は408百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、国内外ともに各種ノズル販売が堅調に推移し、また、生産効率の向上に努めた結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は653百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は103百万円（前年同期比117.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

現金及び預金の増加2,440百万円、受取手形及び売掛金の増加620百万円、有形固定資産の増加384百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ3,340百万円増加し15,536百万円となりました。

② 負債

リース債務の増加1,347百万円、短期借入金の増加600百万円、流動負債その他の増加510百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ2,609百万円増加し9,789百万円となりました。

③ 純資産

利益剰余金の増加721百万円等により、純資産は前連結会計年度末に比べ731百万円増加し5,746百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.0%（前連結会計年度末は41.1%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ2,440百万円増加し、3,569百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって増加した資金は、1,344百万円（前年同期は1,075百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益625百万円、減価償却費566百万円の計上、前受金の増加337百万円及び未収消費税等の減少301百万円等の増加要因が、売上債権の増加600百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって支出された資金は、511百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出505百万円等による減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、1,598百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

これは、セール・アンド・リースバックによる収入1,112百万円、長期借入金の借入れによる収入700百万円及び短期借入金の純増額600百万円等の増加要因が、長期借入金返済による支出573百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月12日に公表した平成30年3月期通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,913	4,090,559
受取手形及び売掛金	1,474,887	2,094,931
商品及び製品	440,016	313,915
仕掛品	298,956	271,038
原材料及び貯蔵品	689,062	795,151
その他	652,149	617,114
貸倒引当金	—	△19,053
流動資産合計	5,204,986	8,163,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,100,027	2,033,062
機械装置及び運搬具(純額)	2,672,748	2,492,058
土地	1,204,139	1,204,139
その他(純額)	533,301	1,165,626
有形固定資産合計	6,510,216	6,894,887
無形固定資産	122,405	105,928
投資その他の資産	357,696	371,633
固定資産合計	6,990,318	7,372,449
資産合計	12,195,305	15,536,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,976	428,914
短期借入金	1,540,000	2,140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,086,458	1,173,398
リース債務	132,725	449,582
未払法人税等	11,986	52,638
賞与引当金	79,588	135,128
受注損失引当金	13,936	2,156
その他	348,335	859,300
流動負債合計	3,754,008	5,241,119
固定負債		
長期借入金	2,437,330	2,477,147
リース債務	305,858	1,336,410
役員退職慰労引当金	137,840	—
退職給付に係る負債	225,516	239,149
その他	320,279	496,098
固定負債合計	3,426,825	4,548,805
負債合計	7,180,833	9,789,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,037,608	3,037,608
資本剰余金	1,735,733	1,735,733
利益剰余金	230,179	951,979
株主資本合計	5,003,520	5,725,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	4,462
繰延ヘッジ損益	11	△705
為替換算調整勘定	10,907	13,174
その他の包括利益累計額合計	10,951	16,931
新株予約権	—	3,929
非支配株主持分	—	—
純資産合計	5,014,471	5,746,181
負債純資産合計	12,195,305	15,536,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,933,697	5,882,586
売上原価	1,397,820	4,246,930
売上総利益	535,876	1,635,655
販売費及び一般管理費	730,542	941,384
営業利益又は営業損失(△)	△194,665	694,271
営業外収益		
受取利息	109	572
受取配当金	44	56
受取保険金	—	5,195
業務受託料	16,920	—
受取賃貸料	19,680	—
スクラップ売却益	1,836	4,423
その他	15,587	6,985
営業外収益合計	54,178	17,233
営業外費用		
支払利息	19,145	36,997
持分法による投資損失	59,246	—
為替差損	35,047	22,765
業務受託原価	15,572	—
賃貸収入原価	12,958	—
金融組成費用	—	19,500
株式交付費	13,354	—
その他	1,500	7,355
営業外費用合計	156,825	86,618
経常利益又は経常損失(△)	△297,312	624,886
特別利益		
固定資産売却益	0	229
特別利益合計	0	229
特別損失		
固定資産売却損	4	20
固定資産除却損	109	—
特別損失合計	113	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△297,425	625,096
法人税、住民税及び事業税	8,038	50,522
法人税等調整額	△43,542	△147,226
法人税等合計	△35,504	△96,704
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△261,921	721,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△261,921	721,800

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△261,921	721,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,323	4,430
繰延ヘッジ損益	△1,097	△717
為替換算調整勘定	△8,744	2,266
その他の包括利益合計	△13,165	5,979
四半期包括利益	△275,087	727,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△275,087	727,780
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△297,425	625,096
減価償却費	342,496	566,445
株式報酬費用	—	3,929
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,028	13,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	19,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,993	55,540
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△729	△11,780
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,990	△137,840
受取利息及び受取配当金	△153	△628
受取賃貸料	△19,680	—
支払利息	19,145	36,997
持分法による投資損益(△は益)	59,246	—
賃貸収入原価	12,958	—
金融組成費用	—	19,500
株式交付費	13,354	—
固定資産除売却損益(△は益)	113	△209
売上債権の増減額(△は増加)	108,734	△600,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,035,882	56,680
未収消費税等の増減額(△は増加)	30,154	301,293
前受金の増減額(△は減少)	10,162	337,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,448	△141,611
その他	△35,929	222,267
小計	△937,839	1,365,257
利息及び配当金の受取額	153	618
利息の支払額	△19,348	△36,809
法人税等の支払額	△135,631	15,645
賃貸料の受取額	17,333	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,331	1,344,712

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,270,328	△505,801
有形固定資産の売却による収入	0	230
無形固定資産の取得による支出	△26,559	△768
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の除却による支出	△10	△20
その他	—	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,897	△511,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	600,000
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△448,381	△573,242
リース債務の返済による支出	△21,832	△240,500
株式の発行による収入	2,048,116	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,112,264
その他	△41,927	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,435,975	1,598,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,199	9,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,546	2,440,326
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,930	1,128,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,385,476	3,569,133

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,007,021	321,562	605,112	—	1,933,697	—	1,933,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,823	—	—	1,823	△1,823	—
計	1,007,021	323,385	605,112	—	1,935,520	△1,823	1,933,697
セグメント利益又は損失(△)	△158,781	△4,498	47,689	△86,706	△202,296	7,630	△194,665

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発室における研究開発費78,700千円であります。

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	4,820,535	408,841	653,209	—	5,882,586	—	5,882,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,632	7,784	—	—	9,417	△9,417	—
計	4,822,168	416,625	653,209	—	5,892,003	△9,417	5,882,586
セグメント利益又は損失(△)	629,497	92,939	103,790	△141,781	684,446	9,825	694,271

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費118,080千円であります。

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成29年10月20日開催の取締役会において、電子材料スライス周辺事業における設備投資について決議しております。

(1) 設備投資の目的

当社主要顧客の需要拡大が見込まれることから、ダイヤモンドワイヤの生産能力拡大を図るものであります。

(2) 設備投資の内容

所在地 大阪府和泉市（和泉工場）

内 容 ダイヤモンドワイヤ製造装置の新設

投資金額 約780百万円

(3) 設備投資の実施時期

平成30年3月～平成30年6月（予定）

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

現状生産能力の約2割増を予定しております。